

調査の概要

1 調査目的

企業の求める職業能力・人材ニーズを把握することにより、ものづくり分野及び非ものづくり分野において国並びに都道府県が実施する職業訓練のニーズの明確にする。

2 調査期間

令和7年4月～令和7年9月

3 調査対象等

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構（以下「機構」という。）の各職業能力開発施設（職業能力開発促進センター、訓練センター、職業能力開発大学校、附属職業能力開発短期大学校）において、施設間で調整し、自施設へ1時間程度で通所が可能な範囲の市区町村にある事業所。（全国3,395事業所）

なお、事業所の主たる事業内容から業種を概括すると以下の分野に分かれる。

(1) ものづくり分野 2,692事業所

内訳：機械関連分野 506事業所	金属加工関連分野 372事業所
電気・電子関連分野 816事業所	居住関連分野 846事業所
環境関連分野 152事業所	

(2) 非ものづくり分野 703事業所

内訳：介護関連分野 93事業所	I T関連分野 334事業所
医療事務関連分野 92事業所	農業関連分野 91事業所
観光関連分野 93事業所	

参考：事業所所在地都道府県別調査一覧は別紙1参照

施設別調査数一覧は別紙2参照

4 調査方法

機構の各職業能力開発施設において職業訓練指導員等が事業所を訪問し、事業主に対して下記5の調査項目に関するヒアリング調査を実施した。

5 調査項目

(1) 共通調査項目

- ① 回答事業所の属性（事業所名、従業員数、業種、経営戦略上重視する事項）
- ② 人材確保（今後の新卒・中途採用予定、新卒採用に当たり重視する教育訓練機関、中途採用の求人手段・人材として重視する事項）
- ③ 人材育成（人材育成の課題、職業能力開発推進者の選任、人材育成計画作成

の状況、人材育成の目標、人材育成の実施方法)

④ デジタル技術の活用

⑤ 環境問題への対応・カーボンニュートラル（CN）の実現について

(2) 専門的職業能力に係る調査項目

① 事業主が人材を採用する際に求める職業能力（若年者、40歳以上）

② 従業員の育成にとって必要であるが、自社内でのOJTでは養成しがたい職業能力

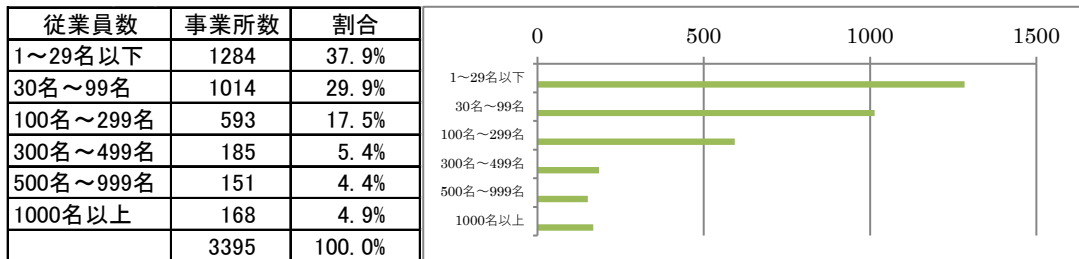
※ (2)の専門的職業能力に係る調査については、機械関連、電気関連、設備工事関連、建築関連、環境関連、介護関連、情報・通信関連、医療事務関連（医師事務関連を含む）、野菜作農業、米作農業、酪農業、その他の農業・造園、ホテル・旅館関連、旅行バス関連、旅行業、パソコン活用・総務、経理、営業、DX関連、GX関連の各職務に関する調査票を作成し、事業所の事業内容に応じて、可能な限り複数の職務の調査票を用いて実施した。

調査結果の概要

1 回答事業所の属性

(1) 従業員規模

「1～29名」(37.9%)、「30～99名」(29.9%)、「100～299名」(17.5%)、「300～499名」(5.4%)、「500～999名」(4.4%)、「1,000名以上」(4.9%)となっている。

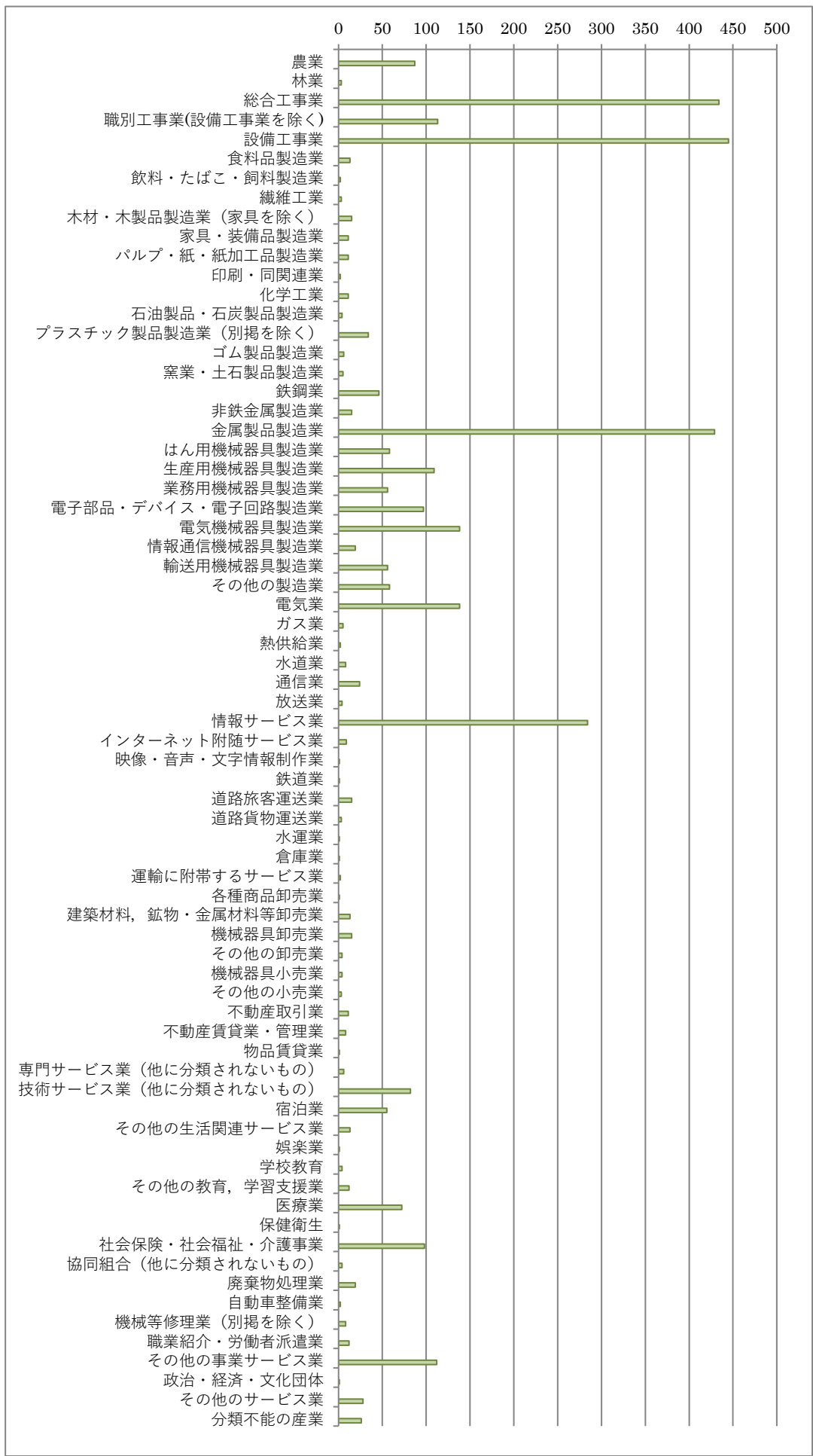


(2) 業種 (日本標準産業分類 (中分類))

多い順に「設備工事業」(13.1%)、「総合工事業」(12.8%)、「金属製品製造業」(12.6%)、「情報サービス業」(8.4%)となっている。

注1) 調査事業所数0社の業種は除外している。

業種	事業所数	割合	業種	事業所数	割合
農業	87	2.6%	鉄道業	1	0.0%
林業	3	0.1%	道路旅客運送業	15	0.4%
総合工事業	434	12.8%	道路貨物運送業	3	0.1%
職別工事業(設備工事業を除く)	113	3.3%	水運業	1	0.0%
設備工事業	445	13.1%	倉庫業	1	0.0%
食料品製造業	13	0.4%	運輸に附帯するサービス業	2	0.1%
飲料・たばこ・飼料製造業	2	0.1%	各種商品卸売業	1	0.0%
繊維工業	3	0.1%	建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	13	0.4%
木材・木製品製造業(家具を除く)	15	0.4%	機械器具卸売業	15	0.4%
家具・装備品製造業	11	0.3%	その他の卸売業	4	0.1%
パルプ・紙・紙加工品製造業	11	0.3%	各種商品小売業	1	0.0%
印刷・同関連業	2	0.1%	機械器具小売業	4	0.1%
化学工業	11	0.3%	その他の小売業	3	0.1%
石油製品・石炭製品製造業	4	0.1%	不動産取引業	11	0.3%
プラスチック製品製造業(別掲を除く)	34	1.0%	不動産賃貸業・管理業	8	0.2%
ゴム製品製造業	6	0.2%	物品賃貸業	1	0.0%
窯業・土石製品製造業	5	0.1%	専門サービス業(他に分類されないもの)	6	0.2%
鉄鋼業	46	1.4%	技術サービス業(他に分類されないもの)	82	2.4%
非鉄金属製造業	15	0.4%	宿泊業	55	1.6%
金属製品製造業	429	12.6%	その他の生活関連サービス業	13	0.4%
はん用機械器具製造業	58	1.7%	娯楽業	1	0.0%
生産用機械器具製造業	109	3.2%	学校教育	4	0.1%
業務用機械器具製造業	56	1.6%	その他の教育、学習支援業	12	0.4%
電子部品・デバイス・電子回路製造業	97	2.9%	医療業	72	2.1%
電気機械器具製造業	138	4.1%	保健衛生	1	0.0%
情報通信機械器具製造業	19	0.6%	社会保険・社会福祉・介護事業	98	2.9%
輸送用機械器具製造業	56	1.6%	郵便局	0	0.0%
その他の製造業	58	1.7%	協同組合(他に分類されないもの)	4	0.1%
電気業	138	4.1%	廃棄物処理業	19	0.6%
ガス業	5	0.1%	自動車整備業	2	0.1%
熱供給業	2	0.1%	機械等修理業(別掲を除く)	8	0.2%
水道業	8	0.2%	職業紹介・労働者派遣業	12	0.4%
通信業	24	0.7%	その他の事業サービス業	112	3.3%
放送業	4	0.1%	政治・経済・文化団体	1	0.0%
情報サービス業	284	8.4%	その他のサービス業	28	0.8%
インターネット附随サービス業	9	0.3%	分類不能の産業	26	0.8%
映像・音声・文字情報制作業	1	0.0%			
				3395	100.0%



(3) 経営戦略上、多くの事業主が重要視する項目

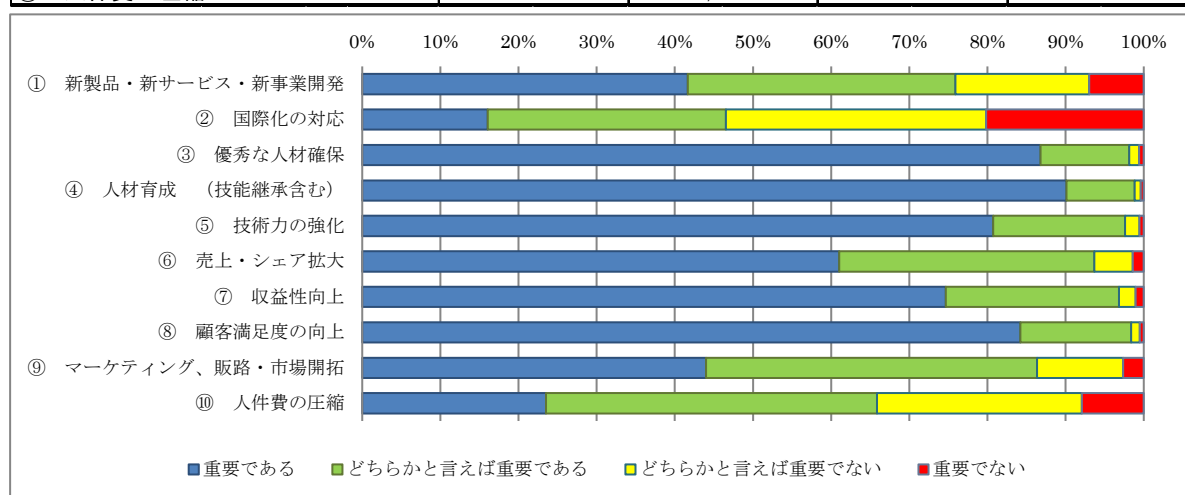
全分野で見ると、多くの事業主から重要である（どちらかといえば重要であるを含む）と回答された項目は、「④人材育成（技能継承含む）」(3,336件)、「⑧顧客満足度の向上」(3,312件)、「③優秀な人材確保」(3,309件)の順になっている。

一方、重要でない（どちらかといえば重要でないを含む）と回答された項目は、「②国際化の対応」(1,787件)、「⑩人件費の圧縮」(1,140件)、「①新製品・新サービス・新事業開発」(806件)となっている。

【全分野】調査対象 3,395 事業所

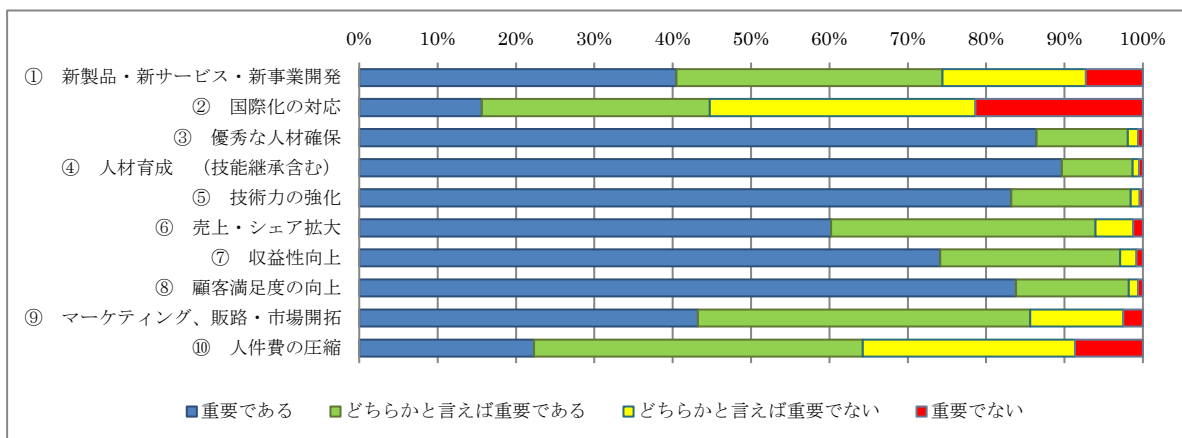
※以下の表内の数値は回答事業所数

	重要である	どちらかといえば重要である	どちらからといえば重要でない	重要でない
① 新製品・新サービス・新事業開発	1,393	1,146	573	233
② 国際化の対応	537	1,019	1,113	674
③ 優秀な人材確保	2,926	383	43	20
④ 人材育成（技能継承含む）	3,042	294	27	13
⑤ 技術力の強化	2,721	569	61	19
⑥ 売上・シェア拡大	2,052	1,098	164	48
⑦ 収益性向上	2,505	743	72	35
⑧ 顧客満足度の向上	2,836	476	38	17
⑨ マーケティング、販路・市場開拓	1,473	1,417	369	88
⑩ 人件費の圧縮	786	1,415	875	265



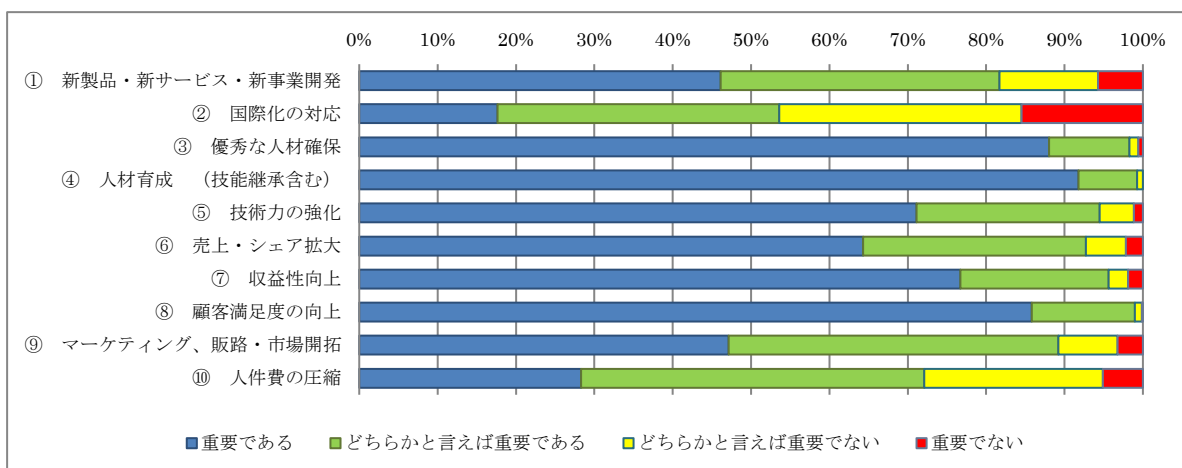
【ものづくり分野】 調査対象 2,692 事業所

	重要である	どちらかと言えば重要である	どちらからと言えば重要でない	重要でない
① 新製品・新サービス・新事業開発	1,078	903	487	194
② 国際化の対応	416	773	901	568
③ 優秀な人材確保	2,315	312	35	16
④ 人材育成（技能継承含む）	2,404	242	22	13
⑤ 技術力の強化	2,231	408	31	11
⑥ 売上・シェア拡大	1,609	902	129	33
⑦ 収益性向上	1,978	613	55	22
⑧ 顧客満足度の向上	2,243	385	32	16
⑨ マーケティング、販路・市場開拓	1,150	1,129	317	66
⑩ 人件費の圧縮	592	1,115	719	230



【非ものづくり分野】 調査対象 703 事業所

	重要である	どちらかと言えば重要である	どちらからと言えば重要でない	重要でない
① 新製品・新サービス・新事業開発	315	243	86	39
② 国際化の対応	121	246	212	106
③ 優秀な人材確保	611	71	8	4
④ 人材育成（技能継承含む）	638	52	5	0
⑤ 技術力の強化	490	161	30	8
⑥ 売上・シェア拡大	443	196	35	15
⑦ 収益性向上	527	130	17	13
⑧ 顧客満足度の向上	593	91	6	1
⑨ マーケティング、販路・市場開拓	323	288	52	22
⑩ 人件費の圧縮	194	300	156	35



2 人材確保に関して

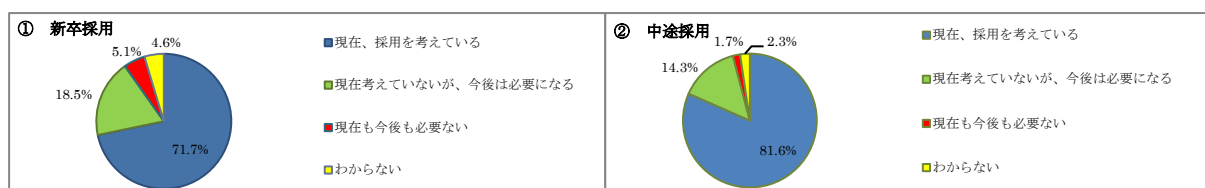
(1) 今後の採用予定

全分野で見ると、新卒採用は「現在、採用を考えている」(71.7%)、「現在考えていないが、今後は必要になる」(18.5%)、中途採用は「現在、採用を考えている」(81.6%)、「現在考えていないが、今後は必要になる」(14.3%) となっている。

【全分野】調査対象 3,395 事業所

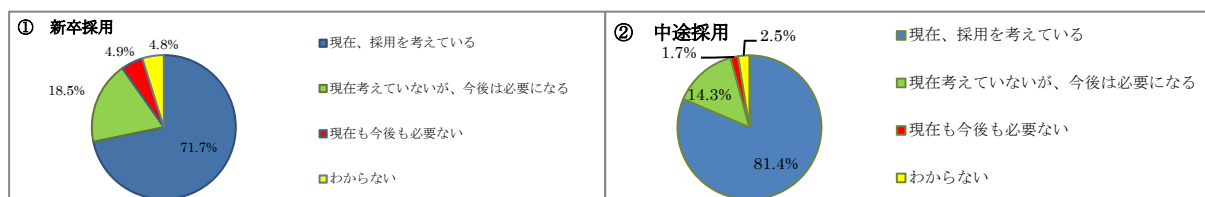
※以下の表内の数値は回答事業所数

	現在、採用を考えている	現在考えていないが、 今後は必要になる	現在も今後もない	わからない
① 新卒採用	2,413	622	173	156
② 中途採用	2,752	483	59	79



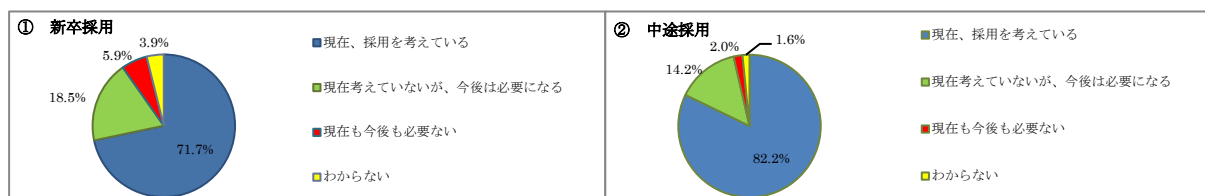
【ものづくり分野】調査対象 2,692 事業所

	現在、採用を考えている	現在考えていないが、 今後は必要になる	現在も今後もない	わからない
① 新卒採用	1,914	493	132	129
② 中途採用	2,180	384	45	68



【非ものづくり分野】調査対象 703 事業所

	現在、採用を考えている	現在考えていないが、 今後は必要になる	現在も今後もない	わからない
① 新卒採用	499	129	41	27
② 中途採用	572	99	14	11



(2) 新卒採用に当たって重視する教育訓練機関

全分野で見ると、「高校卒」(57.8%)、「大学卒」(50.9%)、「専門学校卒」(49.3%)、「高等専門学校卒」(29.6%)、「ポリテクカレッジ卒」(24.4%)の順に高くなっている(※)。

ものづくり分野では、「高校卒」(62.9%)、「大学卒」(46.7%)「専門学校卒」(44.2%)と続いているが、非ものづくり分野では、「専門学校卒」(69.0%)、「大学卒」(67.0%)、「高校卒」(38.5%)となっており、分野により違いが出ている。

※参考 本結果については、教育訓練機関により次のとおり卒業者数に大きな差があることに留意することが必要である。

R7.3 (R6年度) 卒業者数	高校卒	92.9万人
	専修学校・各種学校卒	42.1万人
	高等専門学校卒	1.0万人
	大学卒	58.4万人
	ポリテクカレッジ卒	0.2万人

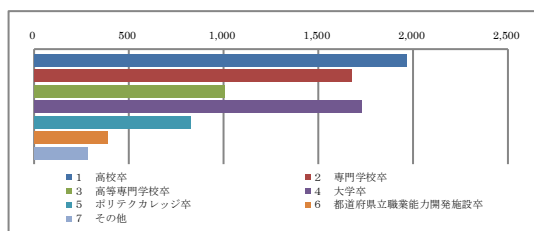
出所：ポリテクカレッジ卒以外は文部科学省「令和7年度学校基本調査」より

https://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousa01/kihon/kekka/k_detail/2025.htm

(ポリテクカレッジ卒は機構による集計)

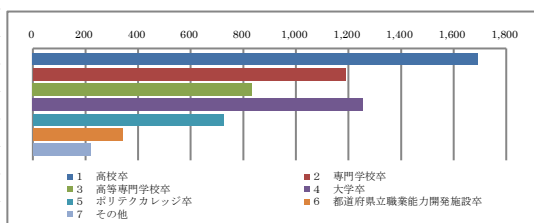
【全分野】調査対象 3,395 事業所

項目	事業所数	割合
1 高校卒	1,964	57.8%
2 専門学校卒	1,675	49.3%
3 高等専門学校卒	1,005	29.6%
4 大学卒	1,727	50.9%
5 ポリテクカレッジ卒	828	24.4%
6 都道府県立職業能力開発施設	390	11.5%
7 その他	280	8.2%



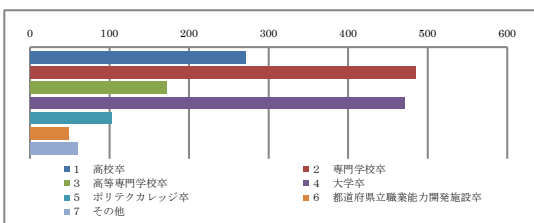
【ものづくり分野】調査対象 2,692 事業所

項目	事業所数	割合
1 高校卒	1,693	62.9%
2 専門学校卒	1,190	44.2%
3 高等専門学校卒	833	30.9%
4 大学卒	1,256	46.7%
5 ポリテクカレッジ卒	725	26.9%
6 都道府県立職業能力開発施設卒	341	12.7%
7 その他	220	8.2%



【非ものづくり分野】調査対象 703 事業所

項目	事業所数	割合
1 高校卒	271	38.5%
2 専門学校卒	485	69.0%
3 高等専門学校卒	172	24.5%
4 大学卒	471	67.0%
5 ポリテクカレッジ卒	103	14.7%
6 都道府県立職業能力開発施設卒	49	7.0%
7 その他	60	8.5%



注1) 複数回答(主なもの3つまで)あり。割合は、各分野の調査対象事業所数(無回答を除く)を100.0とした割合である。

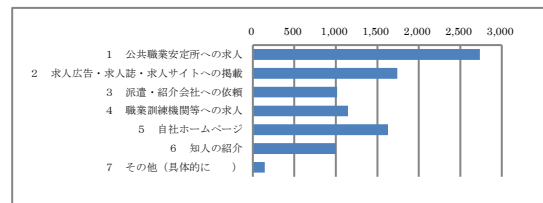
注2) 本来、「修了」と表記されるべき教育訓練機関について、便宜上、「卒」で統一していること。

(3) 中途採用に当たって、よく用いる求人手段

全分野で見ると、「公共職業安定所への求人」(80.6%)が最も高く、「求人広告・求人誌・求人サイトへの掲載」(51.3%)、「自社ホームページ」(48.0%)、「職業訓練機関等への求人」(33.8%)が続いている。

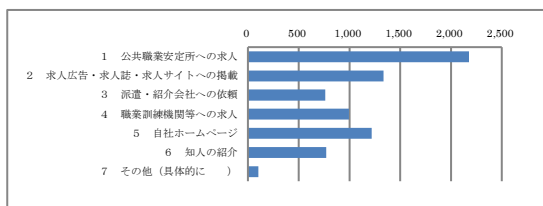
【全分野】調査対象 3,395 事業所

項目	事業所数	割合
1 公共職業安定所への求人	2,736	80.6%
2 求人広告・求人誌・求人サイトへの掲載	1,742	51.3%
3 派遣・紹介会社への依頼	1,017	30.0%
4 職業訓練機関等への求人	1,147	33.8%
5 自社ホームページ	1,630	48.0%
6 知人の紹介	1,002	29.5%
7 その他(具体的に)	143	4.2%



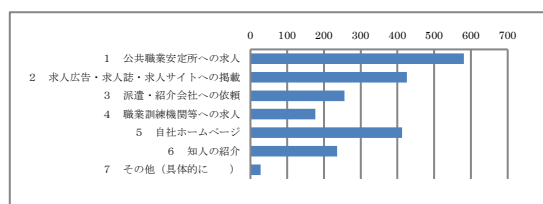
【ものづくり分野】調査対象 2,692 事業所

項目	事業所数	割合
1 公共職業安定所への求人	2,178	80.9%
2 求人広告・求人誌・求人サイトへの掲載	1,335	49.6%
3 派遣・紹介会社への依頼	763	28.3%
4 職業訓練機関等への求人	996	37.0%
5 自社ホームページ	1,218	45.2%
6 知人の紹介	770	28.6%
7 その他(具体的に)	102	3.8%



【非ものづくり分野】調査対象 703 事業所

項目	事業所数	割合
1 公共職業安定所への求人	558	79.4%
2 求人広告・求人誌・求人サイトへの掲載	407	57.9%
3 派遣・紹介会社への依頼	254	36.1%
4 職業訓練機関等への求人	151	21.5%
5 自社ホームページ	412	58.6%
6 知人の紹介	232	33.0%
7 その他(具体的に)	41	5.8%



注) 複数回答あり。割合は、各分野の調査対象事業所数(無回答を除く)を100.0とした割合である。

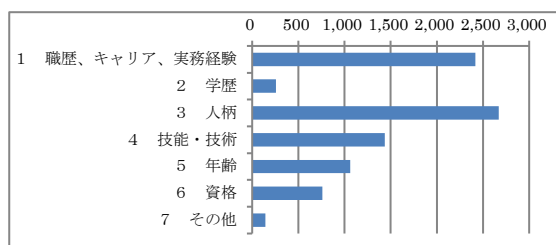
(4) 中途採用に当たって、人材として特に重視する事項

全分野で見ると、「人柄」(78.7%)、「職歴、キャリア、実務経験」(71.3%)、「技能・技術」(42.3%)、「年齢」(31.3%)、「資格」(22.4%)の順に高い。

一方、「学歴」(7.6%)は少数であった。

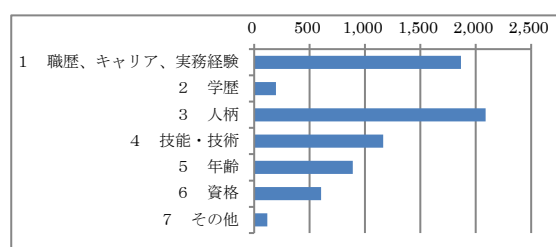
【全分野】調査対象 3,395 事業所

項目	事業所数	割合
1 職歴、キャリア、実務経験	2,419	71.3%
2 学歴	259	7.6%
3 人柄	2,672	78.7%
4 技能・技術	1,435	42.3%
5 年齢	1,061	31.3%
6 資格	759	22.4%
7 その他	143	4.2%



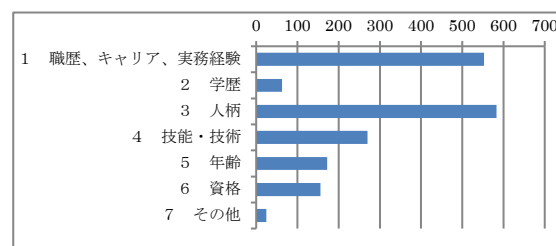
【ものづくり分野】調査対象 2,692 事業所

項目	事業所数	割合
1 職歴、キャリア、実務経験	1,866	69.3%
2 学歴	196	7.3%
3 人柄	2,089	77.6%
4 技能・技術	1,165	43.3%
5 年齢	889	33.0%
6 資格	603	22.4%
7 その他	118	4.4%



【非ものづくり分野】調査対象 703 事業所

項目	事業所数	割合
1 職歴、キャリア、実務経験	553	78.7%
2 学歴	63	9.0%
3 人柄	583	82.9%
4 技能・技術	270	38.4%
5 年齢	172	24.5%
6 資格	156	22.2%
7 その他	25	3.6%



注) 複数回答(主なもの3つまで)あり。割合は、各分野の調査対象事業所数(無回答を除く)を100.0とした割合である。

3 人材育成に関して

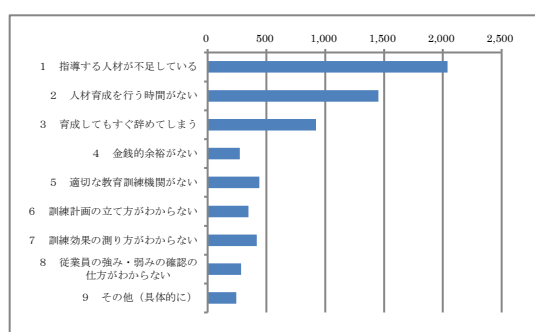
(1) 人材育成に関する課題

全分野で見ると、1～3位は「指導する人材が不足している」(60.1%)、「人材育成を行う時間がない」(42.7%)、「育成してもすぐ辞めてしまう」(27.2%)の順になっている。これらの順は、ものづくり分野と非ものづくり分野も共通している。

一方で4位以下は、ものづくり分野で「適切な教育訓練機関がない」(13.5%)、「訓練効果の測り方がわからない」(12.3%)、「訓練計画の立て方がわからない」(10.9%)の順に続くのに対し、非ものづくり分野では4位以下は「金銭的余裕がない」(13.2%)、「訓練効果の測り方がわからない」(12.5%)、「適切な教育訓練機関がない」(10.8%)の順で続いており、分野によって異なる課題の特徴が見えている。

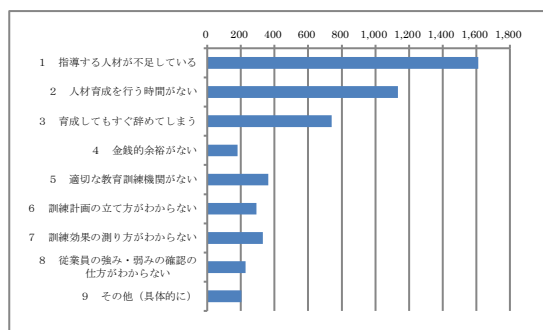
【全分野】調査対象 3,395 事業所

項目	事業所数	割合
1 指導する人材が不足している	2,041	60.1%
2 人材育成を行う時間がない	1,451	42.7%
3 育成してもすぐ辞めてしまう	922	27.2%
4 金銭的余裕がない	274	8.1%
5 適切な教育訓練機関がない	439	12.9%
6 訓練計画の立て方がわからない	346	10.2%
7 訓練効果の測り方がわからない	418	12.3%
8 従業員の強み・弱みの確認の仕方がわからない	285	8.4%
9 その他(具体的に)	244	7.2%



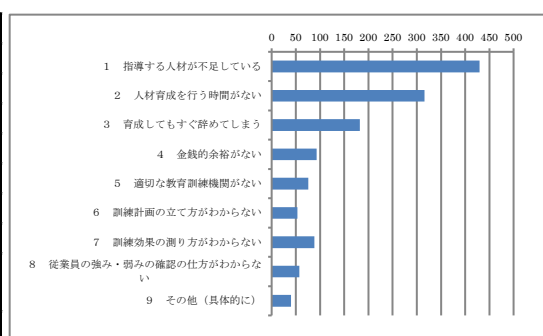
【ものづくり分野】調査対象 2,692 事業所

項目	事業所数	割合
1 指導する人材が不足している	1,611	59.8%
2 人材育成を行う時間がない	1,135	42.2%
3 育成してもすぐ辞めてしまう	740	27.5%
4 金銭的余裕がない	181	6.7%
5 適切な教育訓練機関がない	363	13.5%
6 訓練計画の立て方がわからない	293	10.9%
7 訓練効果の測り方がわからない	330	12.3%
8 従業員の強み・弱みの確認の仕方がわからない	228	8.5%
9 その他(具体的に)	204	7.6%



【非ものづくり分野】調査対象 703 事業所

項目	事業所数	割合
1 指導する人材が不足している	430	61.2%
2 人材育成を行う時間がない	316	45.0%
3 育成してもすぐ辞めてしまう	182	25.9%
4 金銭的余裕がない	93	13.2%
5 適切な教育訓練機関がない	76	10.8%
6 訓練計画の立て方がわからない	53	7.5%
7 訓練効果の測り方がわからない	88	12.5%
8 従業員の強み・弱みの確認の仕方がわからない	57	8.1%
9 その他(具体的に)	40	5.7%



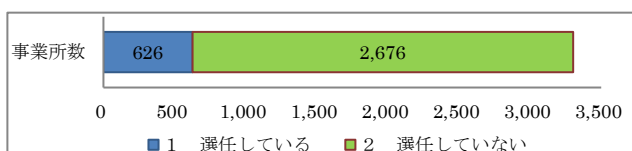
注) 複数回答あり。割合は、各分野の調査対象事業所数(無回答を除く)を100.0とした割合である。

(2) 職業能力開発推進者の選任

職業能力開発促進法で努力義務とされている職業能力開発推進者を選任しているかについては、全分野で見ると、19.0%の事業所が「選任している」、81.0%の事業所が「選任していない」と回答している。ただし、「選任している」とした回答した割合は、ものづくり分野（17.8%）に比べ、非ものづくり分野（23.4%）は多くなっている。

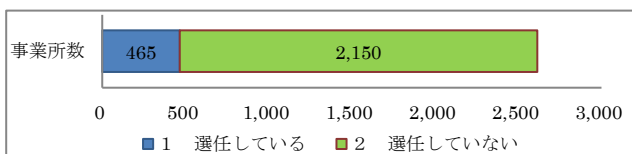
【全分野】

項目	事業所数	割合
1 選任している	626	19.0%
2 選任していない	2,676	81.0%
回答事業所数	3,302	100.0%



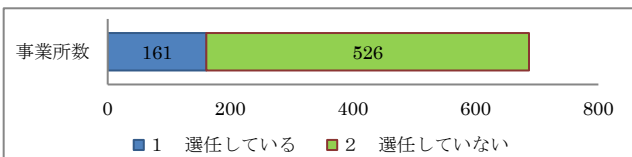
【ものづくり分野】

項目	事業所数	割合
1 選任している	465	17.8%
2 選任していない	2,150	82.2%
回答事業所数	2,615	100.0%



【非ものづくり分野】

項目	事業所数	割合
1 選任している	161	23.4%
2 選任していない	526	76.6%
回答事業所数	687	100.0%



注) 無回答は除外している。

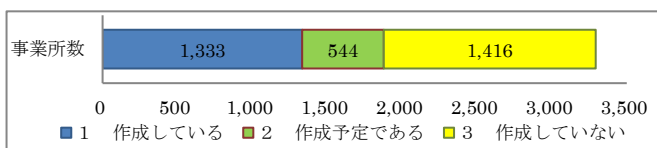
(3) 人材育成計画の作成

ア、具体的な人材育成計画の作成状況

全分野で見ると、40.5%の事業所が「作成している」、16.5%の事業所が「作成予定である」と回答している。一方、43.0%の事業所は「作成していない」と回答している。

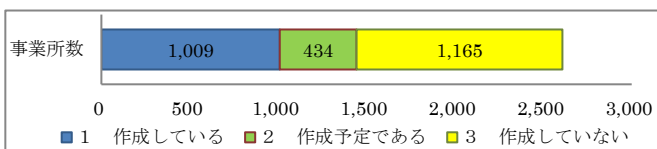
【全分野】

項目	事業所数	割合
1 作成している	1,333	40.5%
2 作成予定である	544	16.5%
3 作成していない	1,416	43.0%
回答事業所数	3,293	100.0%



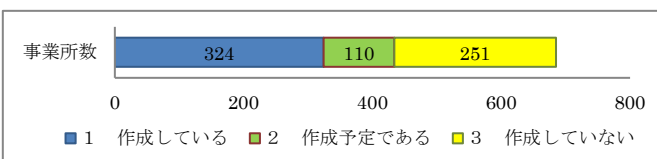
【ものづくり分野】

項目	事業所数	割合
1 作成している	1,009	38.7%
2 作成予定である	434	16.6%
3 作成していない	1,165	44.7%
回答事業所数	2,608	100.0%



【非ものづくり分野】

項目	事業所数	割合
1 作成している	324	47.3%
2 作成予定である	110	16.1%
3 作成していない	251	36.6%
回答事業所数	685	100.0%



注) 無回答は除外している。

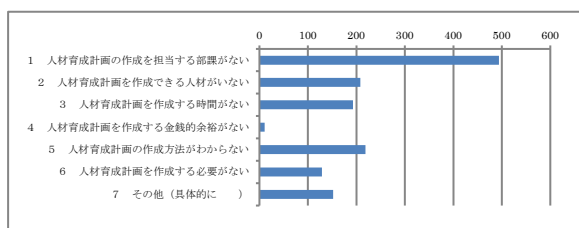
イ、人材育成計画を作成していない理由

上記アにおいて、人材育成計画を「作成していない」と回答した事業所で作成していない理由は、全分野で見ると、「人材育成計画の作成を担当する部課がない」(35.1%)を最も多く挙げている。

なお、ものづくり分野においては、次点が「人材育成計画の作成方法がわからない」(15.7%)となっているが、非ものづくり分野においては、「人材育成計画を作成する時間がない」(16.5%)と作成していない理由が分かれている。

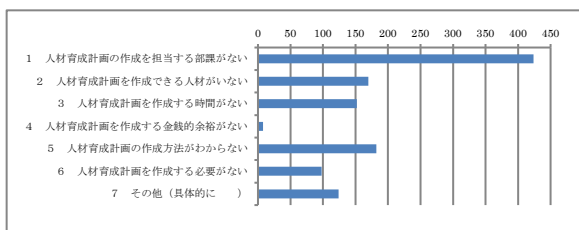
【全分野】

項目	事業所数	割合
1 人材育成計画の作成を担当する部課がない	494	35.1%
2 人材育成計画を作成できる人材がいない	208	14.8%
3 人材育成計画を作成する時間がない	193	13.7%
4 人材育成計画を作成する金銭的余裕がない	11	0.8%
5 人材育成計画の作成方法がわからない	219	15.6%
6 人材育成計画を作成する必要がある	129	9.2%
7 その他(具体的に)	152	10.8%
回答事業所数	1,406	100.0%



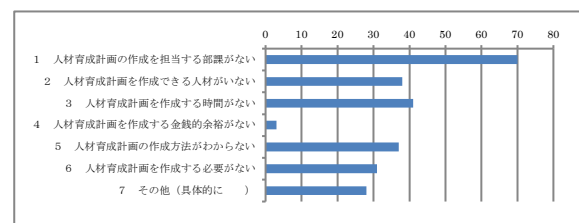
【ものづくり分野】

項目	事業所数	割合
1 人材育成計画の作成を担当する部課がない	424	36.6%
2 人材育成計画を作成できる人材がいない	170	14.7%
3 人材育成計画を作成する時間がない	152	13.1%
4 人材育成計画を作成する金銭的余裕がない	8	0.7%
5 人材育成計画の作成方法がわからない	182	15.7%
6 人材育成計画を作成する必要がある	98	8.5%
7 その他(具体的に)	124	10.7%
回答事業所数	1,158	100.0%



【非ものづくり分野】

項目	事業所数	割合
1 人材育成計画の作成を担当する部課がない	70	28.2%
2 人材育成計画を作成できる人材がいない	38	15.3%
3 人材育成計画を作成する時間がない	41	16.5%
4 人材育成計画を作成する金銭的余裕がない	3	1.2%
5 人材育成計画の作成方法がわからない	37	14.9%
6 人材育成計画を作成する必要がある	31	12.5%
7 その他(具体的に)	28	11.3%
回答事業所数	248	100.0%



注) 無回答は除外している。

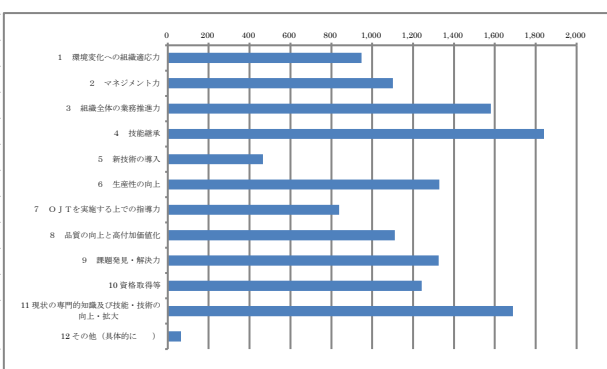
(4) 人材育成の目標

全分野で見ると、重視する目標として「技能承継」(54.2%)が最も多く、次いで「現状の専門知識及び技能・技術の向上・拡大」(49.7%)が多くなっている。以下、「組織全体の業務推進力」(46.6%)、「生産性の向上」(39.1%)、「課題発見・解決力」(39.0%)、「資格取得等」(36.6%)の順となっている。

一方で、ものづくり分野では「技能継承」(60.5%)、「現状の専門知識及び技能・技術の向上・拡大」(48.6%)、「組織全体の業務推進力」(44.3%)、「生産性の向上」(39.8%)の順に続くのに対し、非ものづくり分野では「組織全体の業務推進力」(55.2%)、「現状の専門知識及び技能・技術の向上・拡大」(54.1%)、「課題発見・解決力」(50.1%)、「マネジメント力」(43.1%)の順で続いており、分野によって異なる目標の特徴が見えている。

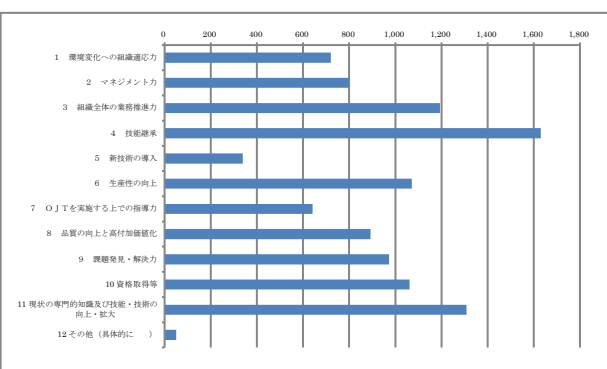
【全分野】調査対象 3,395 事業所

項目	事業所数	割合
1 環境変化への組織適応力	948	27.9%
2 マネジメント力	1,102	32.5%
3 組織全体の業務推進力	1,581	46.6%
4 技能継承	1,840	54.2%
5 新技術の導入	466	13.7%
6 生産性の向上	1,328	39.1%
7 OJTを実施する上での指導力	839	24.7%
8 品質の向上と高付加価値化	1,111	32.7%
9 課題発見・解決力	1,325	39.0%
10 資格取得等	1,243	36.6%
11 現状の専門的知識及び技能・技術の向上・拡大	1,688	49.7%
12 その他(具体的に)	64	1.9%



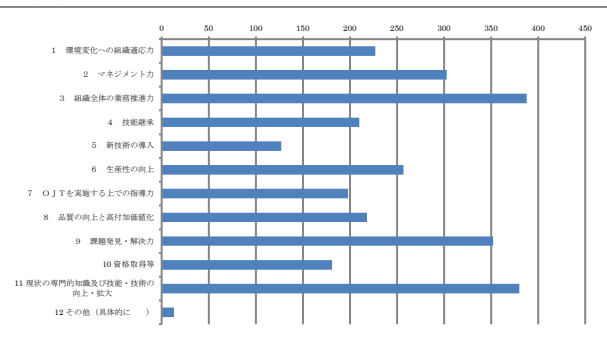
【ものづくり分野】調査対象 2,692 事業所

項目	事業所数	割合
1 環境変化への組織適応力	721	26.8%
2 マネジメント力	799	29.7%
3 組織全体の業務推進力	1,193	44.3%
4 技能継承	1,630	60.5%
5 新技術の導入	339	12.6%
6 生産性の向上	1,071	39.8%
7 OJTを実施する上での指導力	641	23.8%
8 品質の向上と高付加価値化	893	33.2%
9 課題発見・解決力	973	36.1%
10 資格取得等	1,062	39.5%
11 現状の専門的知識及び技能・技術の向上・拡大	1,308	48.6%
12 その他(具体的に)	51	1.9%



【非ものづくり分野】調査対象 703 事業所

項目	事業所数	割合
1 環境変化への組織適応力	227	32.3%
2 マネジメント力	303	43.1%
3 組織全体の業務推進力	388	55.2%
4 技能継承	210	29.9%
5 新技術の導入	127	18.1%
6 生産性の向上	257	36.6%
7 OJTを実施する上での指導力	198	28.2%
8 品質の向上と高付加価値化	218	31.0%
9 課題発見・解決力	352	50.1%
10 資格取得等	181	25.7%
11 現状の専門的知識及び技能・技術の向上・拡大	380	54.1%
12 その他(具体的に)	13	1.8%



注) 複数回答(主なもの5つまで)あり。割合は、各分野の調査対象事業所数(無回答を除く)を100.0とした割合である。

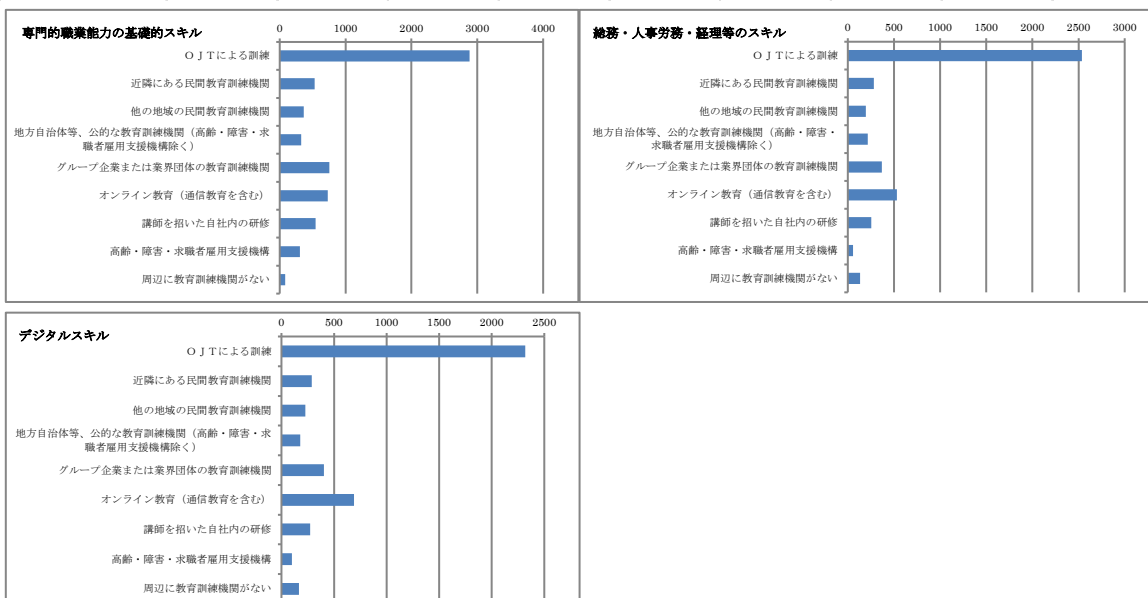
(5) 人材育成の実施方法

全分野で見ると、「専門的職業能力の基礎的スキル」、「デジタルスキル」、「総務・人事労務・経理等」のスキルでの1位はいずれも「OJTによる訓練」で共通している。一方で、2位以下は「専門的職業能力の基礎的スキル」では、「グループ企業または業界団体の教育訓練機関」、「オンライン教育（通信教育を含む）」の順に続くのに対し、「デジタルスキル及び総務・人事労務・経理等のスキル」では、「オンライン教育（通信教育を含む）」、「グループ企業または業界団体の教育訓練機関」の順で続いており、スキルの種類によって、異なる特徴が見えている。

【全分野】調査対象 3,395 事業所

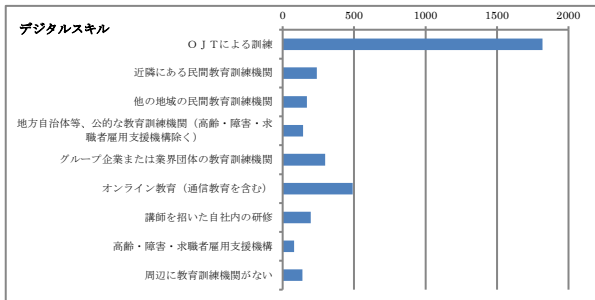
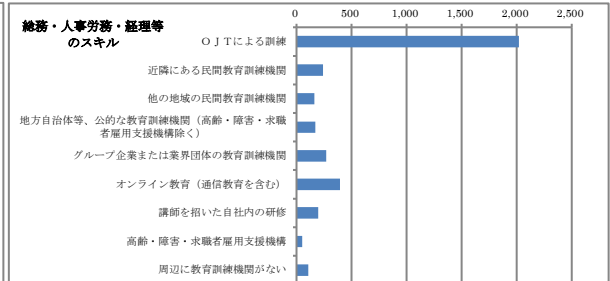
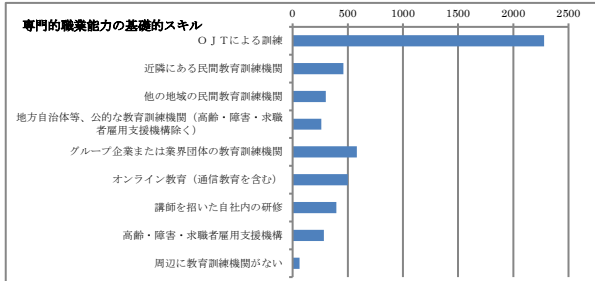
※以下の表内の数値は回答事業所数

	OJTによる訓練	近隣にある民間教育訓練機関	他の地域の民間教育訓練機関	地方自治体等、公的な教育訓練機関（高齢・障害・求職者雇用支援機構除く）	グループ企業または業界団体の教育訓練機関	オンライン教育（通信教育を含む）	講師を招いた自社内の研修	高齢・障害・求職者雇用支援機構	周辺に教育訓練機関がない
専門的職業能力の基礎的スキル	2,883	530	367	326	753	730	543	307	82
デジタルスキル	2,320	288	226	179	404	690	273	98	166
総務・人事労務・経理等のスキル	2,538	282	197	216	370	533	256	57	133



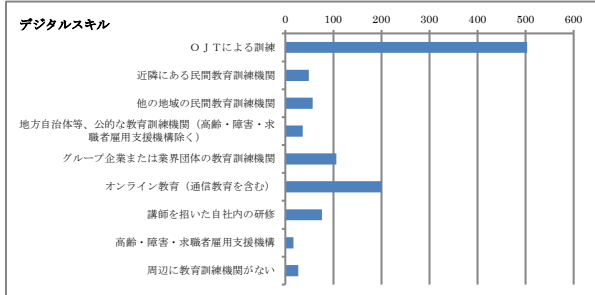
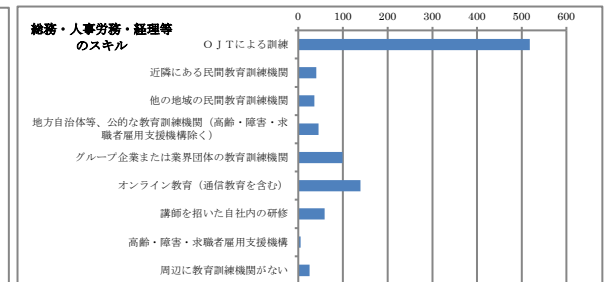
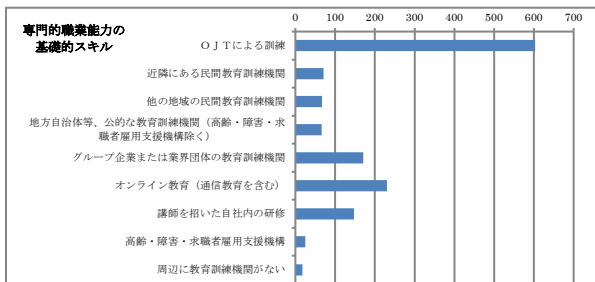
【ものづくり分野】調査対象 2,692 事業所

	○JTによる訓練	近隣にある民間教育訓練機関	他の地域の民間教育訓練機関	地方自治体等、公的な教育訓練機関（高齢・障害・求職者雇用支援機構除く）	グループ企業または業界団体の教育訓練機関	オンライン教育（通信教育を含む）	講師を招いた自社内の研修	高齢・障害・求職者雇用支援機構	周辺に教育訓練機関がない
専門的職業能力の基礎的スキル	2,280	459	300	260	582	500	396	282	64
デジタルスキル	1,817	239	169	143	298	490	197	81	139
総務・人事労務・経理等のスキル	2,020	242	161	171	271	394	197	52	108



【非ものづくり分野】調査対象 703 事業所

	○JTによる訓練	近隣にある民間教育訓練機関	他の地域の民間教育訓練機関	地方自治体等、公的な教育訓練機関（高齢・障害・求職者雇用支援機構除く）	グループ企業または業界団体の教育訓練機関	オンライン教育（通信教育を含む）	講師を招いた自社内の研修	高齢・障害・求職者雇用支援機構	周辺に教育訓練機関がない
専門的職業能力の基礎的スキル	603	71	67	66	171	230	147	25	18
デジタルスキル	503	49	57	36	106	200	76	17	27
総務・人事労務・経理等のスキル	518	40	36	45	99	139	59	5	25



4 デジタル技術の活用について

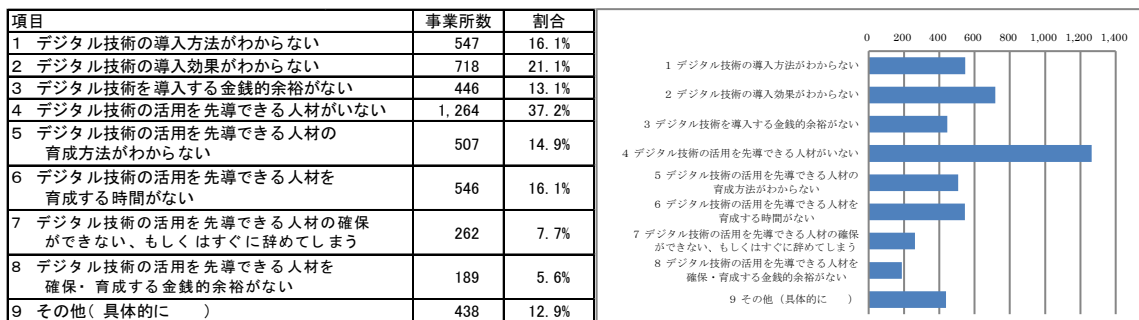
(1) デジタル技術を活用していく上での課題

全分野で見ると、「デジタル技術の活用を先導できる人材がいない」(37.2%)、「デジタル技術の導入効果がわからない」(21.1%)、「デジタル技術の導入方法がわからない」(16.1%)の順となっている。

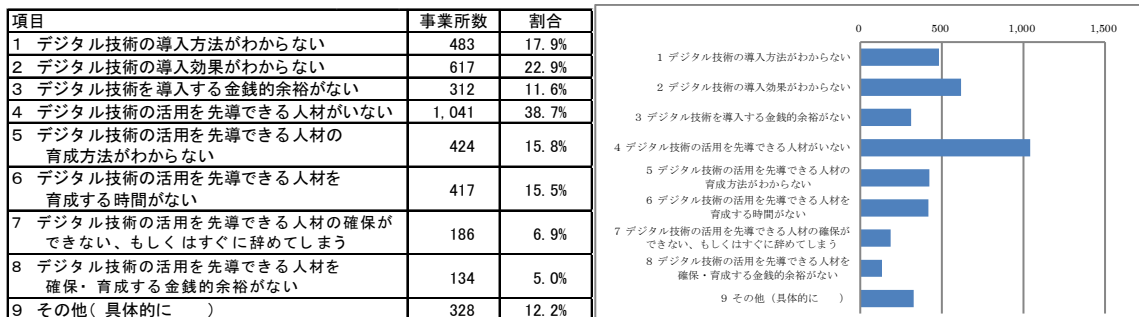
一方で、ものづくり分野は、「デジタル技術の活用を先導できる人材がいない」(38.7%)、「デジタル技術の導入効果がわからない」(22.9%)と続くが、非ものづくり分野は、「デジタル技術の活用を先導できる人材がいない」(31.7%)「デジタル技術を導入する金銭的余裕がない」(19.1%)と続き、分野によって異なる課題の特徴が見えている。

【全分野】調査対象 3,395 事業所

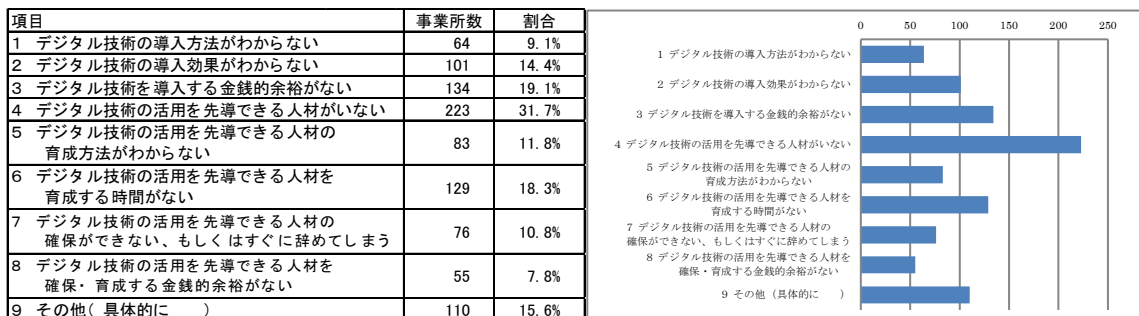
※表内の数値は回答事業所数



【ものづくり分野】調査対象 2,692 事業所



【非ものづくり分野】調査対象 703 事業所



注) 複数回答。割合は、各分野の調査対象事業所数(無回答を除く)を100.0とした割合である。

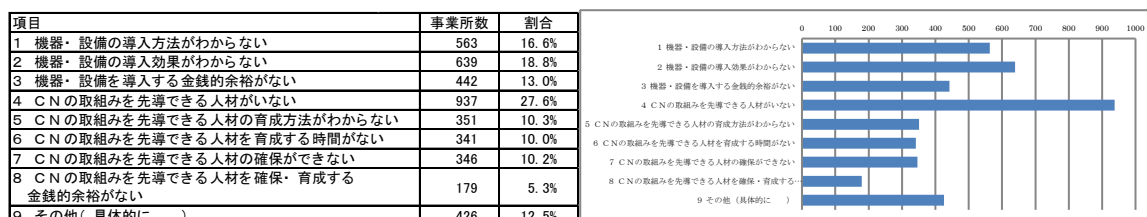
5 環境問題への対応・カーボンニュートラル（CN）の実現について

(1) CNを実現していく上での課題

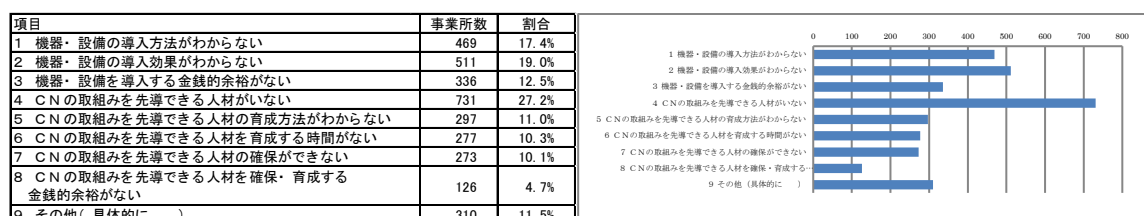
全分野で見ると「CNの取組みを先導できる人材がない」(27.6%)、「機器・設備の導入効果がわからない」(18.8%)、「機器・設備の導入方法がわからない」(16.6%)の順となっている。「デジタル技術を活用していく上での課題」と違い、上位2課題は、ものづくり分野及び非ものづくり分野とも同じである。

※表内の数値は回答事業所数

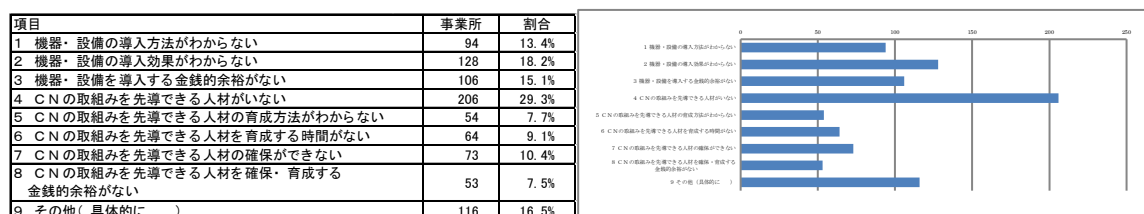
【全分野】調査対象 3,395 事業所



【ものづくり分野】調査対象 2,692 事業所



【非ものづくり分野】調査対象 703 事業所



注) 複数回答あり。割合は、各分野の調査対象事業所数(無回答を除く)を100.0とした割合である。

6 専門的職業能力に係る調査

6-1 調査票の種類

本調査を行うに当たり、業種の分類ではなく職務として種類を分けた専門的職業能力に関する調査票を用いて行っている。調査票の種類は以下のとおり。

(1) ものづくり関連職務の調査票の種類

- 機械関連
- 電気関連
- 設備工事関連
- 建築関連
- 環境関連

(2) 非ものづくり関連職務の調査票の種類

- 介護関連
- 情報通信（IT）関連
- 医療事務関連（医師事務関連を含む）
- 農業関連（野菜作農業、米作農業、酪農業、その他の農業・造園）
- 観光関連（ホテル・旅館関連、旅行バス関連、旅行業）

(3) 共通の主な職務の調査票の種類

- 事務関連（パソコン活用・総務、経理、営業）

(4) DX・GX関連職務の調査票の種類

- DX関連
- GX関連

また、調査内容は「採用の際に求める職業能力」として『若年者』と『40歳以上』に分け、さらに「従業員の育成にとって必要であるが自社内でのOJTでは養成しがたい職業能力」について質問した。上記（1）の参考として機械関連職務の一部と（2）の参考として情報通信（IT）関連職務の一部を下図に示す。

専門的職業能力に関する調査票（機械関連職務）

業種 _____ 会社名 _____

御社において採用の際に求める職業能力、及び従業員の現在または将来のために養成する必要がある職務能力は何か必要だと思われるか、○印でお答え下さい。職務の内容単位では細かすぎる場合は、職務ごとに○で結構です。

機械関連職務調査票NO.1

職務1	職務2	職務の内容	採用の際に求める職業能力		従業員の育成にとって必要であるが自社内でのOJTでは養成しがたい職業能力	備考 (具体的な職業能力)
			(若年者)	(40歳以上)		
	トレース	<ul style="list-style-type: none"> 設計準備 公差とはめ合い 機械要素製図 2次元CAD 図形作成と編集 トレース 				

専門的職業能力に関する調査票（情報通信（IT）関連職務）

業種 _____ 会社名 _____

御社において採用の際に求める職業能力、及び従業員の現在または将来のために養成する必要がある職務能力は何か必要だと思われるか、○印でお答え下さい。職務の内容単位では細かすぎる場合は、職務ごとに○で結構です。

情報通信（IT）関連職務調査票NO.1

職務1	職務2	職務の内容	採用の際に求める職業能力		従業員の育成にとって必要であるが自社内でのOJTでは養成しがたい職業能力	備考 (具体的な職業能力)
			(若年者)	(40歳以上)		
ソフトウェア開発企画	スケジュール管理	<ul style="list-style-type: none"> 進捗管理 				
	品質管理	<ul style="list-style-type: none"> プログラム品質チェック プログラム不良対策 システム性能評価 				
	プロジェクト計画	<ul style="list-style-type: none"> プロジェクト開発環境計画 プロジェクト体制の生産性評価 				

なお、「従業員の育成にとって必要であるが自社内でのOJTでは養成しがたい職業能力」に関して必要だと思われる場合、（1）ものづくり関連職務及び（4）DX・GX関連職務では職務の内容毎に細かく「○」を記述するようにした。

6-2 業種と調査票の関係

「調査票1」の回答結果と「専門的職業能力に関する調査票」の回答結果をクロスで集計している。集計した結果が「専門的職業能力に関する調査票」（別紙3）になる。今年度調査した3,395事業所に対して、当該事業所の事業内容に応じた調査票の種類、事業所数の一覧となっている。

ヒアリングで使用した「専門的職業能力に関する調査票」(調査票2-3)

区分	調査票の種類	機械関連			電気関連			介護関連			情報・通信関連			医療事務関連			観光関連 (ホテル・旅館関連)			パソコン活用・総務 関連			経理関連			DX			GX			
		採用	人材育成	備考	採用	人材育成	備考	採用	人材育成	備考	採用	人材育成	備考	採用	人材育成	備考	採用	人材育成	備考	採用	人材育成	備考	採用	人材育成	備考	採用	人材育成	備考				
		合計	841	315	120	477	144	42	89	53	17	377	103	32	89	23	18	54	21	6	1817	434	120	1034	169	53	1626	561	113	928	345	87
機械関連 分野	101 機械 設計	1~29名以下	36	14	5	1						2									24	7	1	7	4	16	3		8	2		
		30名~99名	53	20	6	3	2	1				2									25	3	1	9	1	30	10	6	15	3	1	
		100名~299名	33	16	5	6	2	1													20	7	1	12	2	1	18	11		9	2	1
		300名~499名	9	4		4						1										8	1		5			5	3		2	1
		500名~999名	4																			2			2			3			1	
	1000名以上	7	2		1																2	1		2	1		5	2		3	2	
	合計	142	56	16	15	4	2	0	0	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	81	19	2	37	9	1	77	29	6	38	10	2
	102 機械 加工	1~29名以下	83	32	8	1															49	12	2	16	4		37	10	2	17	11	1
		30名~99名	111	48	19																65	15	3	35	7	1	52	27	6	25	16	3
		100名~299名	79	24	11	4	2	1													40	10	1	27	4		49	12	6	28	9	3
300名~499名		23	7	2																14	4		9	1		15	6		12	3		
500名~999名		10	3	2																7	1		6			6	2		3	1		
1000名以上	5	3	1																						3			1				
合計	311	117	43	5	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	175	42	6	93	16	1	182	57	14	86	40	7	
372 事業 所	合計	311	117	43	5	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	175	42	6	93	16	1	182	57	14	86	40	7	

別紙3の具体的な見方と活用方法は以下となる。

- ・ この表は、横に職務に関する調査票の種類（機械関連、電気関連、設備工事関連等）、縦に調査対象企業分野（機械関連、金属加工関連、電気・電子関連等）を列記している。
- ・ 縦に列記している調査対象区分ごとの従業員数による企業規模別に、調査票の種類ごとに、「採用」、「人材育成」のそれぞれについて回答を得た事業所数を示している。

「採用」 ……事業主が人材を採用する際に求める職業能力

「人材育成」 ……従業員の育成にとって必要であるが、自社内でのOJTでは養成しがたい職業能力

例えば、機械関連分野の事業所では、機械関連の調査票を中心に、複数の職務について調査が可能な場合は他に、電気関連、設備工事関連、建築関連、環境関連、情報・通信関連、野菜作農業の職務の調査票で回答を得ている。このように調査票の種類にかかわらず、事業所分野ごとに集計することにより、機械関連分野の事業所で必要な職務の広がりを把握することができる。

- ・ 各分野の事業所において回答を得た調査票ごとの合計数は、調査票の項目の「合計」欄に記載している。

例えば、機械関連の職務の調査票は、機械関連、金属加工関連、電気・電子関連等の分野の事業所で回答を得た結果、合計で「採用」は841事業所、「人材育成」は315事業所から回答を得ている。このように事業所分野にかかわらず、機械関連の職務をまとめて集計することにより、およそ機械関連の職務のニーズはどのようなものを把握することができる。

なお「備考」の120事業所は、調査票の「備考（具体的な職業能力）」において、より具体的な知識及び技能・技術等を把握できた事業数を示している。

6-3 調査結果

各関連職務の調査票の種類毎に『若年者』と『40歳以上』に分けた「採用の際に求める職業能力」と「従業員の育成にとって必要であるが自社内でのOJTでは養成しがたい職業能力」のについて、上位5項目の調査結果を記載した。

なお、全体の傾向を概観するために30%以上の回答があった職務の項目数も記載した。

調査票の種類	採用の際に求める職業能力		従業員の育成にとって必要であるが自社内でのOJTでは養成しがたい職業能力
	若年者	40歳以上	
機械関連	①トレース(50.9%) ②部品設計(50.0%) ③溶接(48.5%) ④マシニングセンタオペレート(41.4%) ⑤外径加工(39.6%) ■他30.0%以上14件 ■回答事業所数740	①部品設計(51.4%) ②溶接(49.3%) ③トレース(44.6%) ④品質管理実務(44.4%) ⑤マシニングセンタオペレート(42.0%) ■他30.0%以上20件 ■回答事業所数747	①3次元CAD(24.1%) ①プログラミング(マシニングセンタ加工)(24.1%) ③CAD/CAM(マシニングセンタ加工)(23.2%) ③TIG溶接(23.2%) ⑤プログラミング(NC旋盤加工)(22.5%) ⑤マグ・ミグ溶接(22.5%) ⑤故障診断(22.5%) ■回答事業所数315
電気関連	①制御回路設計(55.9%) ②制御盤組立(51.6%) ③保全(44.3%) ④基本設計(43.6%) ⑤設計図面作成(43.3%) ⑤部品組立(43.3%) ■他30.0%以上8件 ■回答事業所数413	①制御回路設計(59.1%) ②保全(52.7%) ③制御盤組立(51.8%) ④基本設計(50.6%) ⑤設計図面作成(49.2%) 他30.0%以上9件 ■回答事業所数423	①有接点シーケンス制御回路設計(38.2%) ②PLC制御回路設計(35.4%) ③A/D、D/A変換制御回路設計設計(31.3%) ③パソコン制御システム(31.3%) ⑤画像処理システム設計(30.6%) ■回答事業所数144

調査票の種類	採用の際に求める職業能力		従業員の育成にとって必要であるが自社内でのOJTでは養成しがたい職業能力
	若年者	40歳以上	
設備工事関連	①施工(59.5%) ②設計(42.8%) ③積算・見積り(42.1%) ④空気調和設備(40.5%) ⑤施工計画(39.4%) ■他 30.0%以上 7 件 ■回答事業所数 556	①施工(57.1%) ②積算・見積り(49.7%) ③工程管理(48.7%) ④施工計画(47.2%) ⑤設計(46.4%) ■他 30.0%以上 7 件 ■回答事業所数 636	①光通信設備設計(30.9%) ②ネットワーク設備設計(30.3%) ③防災設備設計(電気・通信設備)(29.7%) ④避雷針設備設計(29.1%) ④計装設備設計(29.1%) ④電話回線通信設備設計(29.1%) ■回答事業所数 175
建築関連	①建築製図・トレース(62.9%) ②建築情報支援(62.7%) ③施工管理(51.0%) ④設計(43.7%) ⑤施工計画(38.6%) ■他 30.0%以上 2 件 ■回答事業所数 531	①施工管理(63.4%) ②建築製図・トレース(60.2%) ③建築情報支援(59.1%) ④設計(49.7%) ⑤施工計画(48.5%) ■他 30.0%以上 5 件 ■回答事業所数 563	① 3次元CAD(27.7%) ② 2次元CAD(26.6%) ②品質管理(26.6%) ④工程管理(26.0%) ⑤省エネルギー設計(24.9%) ■回答事業所数 177

調査票の種類	採用の際に求める職業能力		従業員の育成にとって必要であるが自社内でのOJTでは養成しがたい職業能力
	若年者	40歳以上	
環境関連	①電気設備施工 (59.6%) ②建築施工、設置 (43.5%) ③環境測定 (33.0%) ④給排水設備施工 (エコキュート関連) (30.9%) ⑤保守計画 (29.6%) ■回答事業所数 230	①電気設備施工 (55.9%) ②建築施工、設置 (43.8%) ③保守計画 (35.3%) ④環境測定 (35.0%) ⑤給排水設備施工 (エコキュート関連) (31.4%) ⑤改善工事監理 (31.4%) ■回答事業所数 306	①パワーコンディショナ (30.3%) ②パワーコンディショナ～分電盤 (28.9%) ③接続箱～パワーコンディショナ (27.6%) ③接地 (27.6%) ⑤電力量計 (26.3%) ⑤接続箱 (26.3%) ⑤電気設備施工計画 (HEMS, BEMS など) (26.3%) ⑤遮断機 (26.3%) ⑤蓄電池 (26.3%) ⑤避雷設備 (26.3%) ■回答事業所数 76
介護関連	①入浴と清潔 (82.8%) ①食事 (82.8%) ①排泄 (82.8%) ④移動動作 (81.6%) ⑤老人介護 (80.5%) ■他 30.0%以上 23件 ■回答事業所数 87	①移動動作 (84.9%) ①排泄 (84.9%) ①老人介護 (84.9%) ④食事 (83.7%) ⑤入浴と清潔 (82.6%) ⑤衣服の着脱 (82.6%) ■他 30.0%以上 26件 ■回答事業所数 86	①創業における経営戦略とは (32.1%) ②日常的な疾患の基礎知識と予防・対処の方法 (28.3%) ②高齢者雇用対策 (28.3%) ②自閉症 (強度行動障害を中心に) (26.4%) ⑤加齢による老化 (26.4%) ⑤個人衛生 (ヒューマンヘルス) (26.4%) ⑤留置カテーテル (26.4%) ⑤リーダー又は管理者としての心構えと指導と管理 (26.4%) ⑤中途肢体不自由 (26.4%) ■回答事業所数 53

調査票の種類	採用の際に求める職業能力		従業員の育成にとって必要であるが自社内でのOJTでは養成しがたい職業能力
	若年者	40歳以上	
情報通信（IT）関連	①コンピュータ基本操作 (76.9%) ②プログラミング技術 (69.8%) ③プログラミング言語 (69.2%) ④プログラミング (66.7%) ⑤ソフトウェアテスト (64.4%) ■他 30.0%以上 20 件 ■回答事業所数 351	①システム設計 (70.0%) ②システム設計進捗管理 (68.2%) ③システム品質設計 (64.4%) ④プロジェクト計画 (63.3%) ⑤品質管理 (63.0%) ⑤開発環境の構築 (63.0%) ⑤プログラム開発 (63.0%) ■他 30.0%以上 30 件 ■回答事業所数 343	①ソフトウェア品質管理手法の適用 (29.1%) ①ソフトウェア性能測定 (29.1%) ③システムチューニング (28.2%) ④プログラム品質チェック (27.2%) ④プロジェクト開発環境計画 (26.2%) ④システム開発方針策定 (26.2%) ■回答事業所数 103
医療事務関連（医師事務関連を含む）	①外来受付窓口実務（補助） (95.2%) ②外来受付窓口実務 (90.4%) ③レセプト作成実務 (74.7%) ④診断書等文書作成 (72.3%) ⑤カルテ入力代行作業 (67.5%) ■他 30.0%以上 3 件 ■回答事業所数 83	①外来受付窓口実務（補助） (87.5%) ①外来受付窓口実務 (87.5%) ③レセプト作成実務 (83.0%) ④診断書等文書作成 (69.3%) ④カルテ入力代行作業 (69.3%) ■他 30.0%以上 3 件 ■回答事業所数 88	①専門的情報の収集 (60.9%) ②医療サービス (52.2%) ③診察券発行 (47.8%) ④診断書作成 (43.5%) ⑤救急医療情報システムへの入力 (39.1%) ⑤診療に関するデータ作成・作成 (39.1%) ■他 30.0%以上 2 件 ■回答事業所数 23

調査票の種類	採用の際に求める職業能力		従業員の育成にとって必要であるが自社内でのOJTでは養成しがたい職業能力
	若年者	40歳以上	
農業関連 (野菜作農業)	①農作業補助の段取り (77.5%) ①作業環境安全管理 (77.5%) ③農産物衛生管理 (72.5%) ④出荷・調整・加工 (70.0%) ⑤農機具等安全管理 (67.5%) ⑤収穫 (67.5%) ⑤出荷 (67.5%) ■他 30.0%以上 32件 ■回答事業所数 40	①農機具等安全管理 (75.6%) ②農作業実務の段取り (73.3%) ②作業環境安全管理 (73.3%) ④農薬・肥料等管理 (71.1%) ④農薬・肥料の使用状況管理 (71.1%) ④農作業補助の段取り (71.1%) ④農産物衛生管理 (71.1%) ■他 30.0%以上 30件 ■回答事業所数 45	①土壌分析 (58.3%) ①農機具のメンテナンス (58.3%) ①生物農薬利用技術 (58.3%) ④干ばつ対策 (50.0%) ⑤環境にやさしい肥料の使用 (41.7%) ⑤作業環境管理 (41.7%) ⑤衛生対策 (41.7%) ⑤環境衛生 (41.7%) ■他 30.0%以上 4件 ■回答事業所数 12
農業関連 (米作農業)	①田植え準備 (土おこし) (84.2%) ②収穫 (78.9%) ②安全点検 (78.9%) ④田植え (73.7%) ④育苗 (73.7%) ④農薬・肥料等管理 (73.7%) ■他 30.0%以上 23件 ■回答事業所数 19	①安全点検 (80.0%) ②田植え準備 (土おこし) (75.0%) ②農薬・肥料等管理 (75.0%) ④栽培計画立案 (70.0%) ④安全・衛生作業監督 (70.0%) ④畦畔管理 (70.0%) ■他 30.0%以上 23件 ■回答事業所数 20	①農機具等保守点検 (66.7%) ②安全点検 (44.4%) ②作業環境管理 (44.4%) ②施設・設備管理実務 (44.4%) ②深耕 (44.4%) ②農機具等管理実務 (44.4%) ■他 30.0%以上 3件 ■回答事業所数 9

調査票の種類	採用の際に求める職業能力		従業員の育成にとって必要であるが自社内でのOJTでは養成しがたい職業能力
	若年者	40歳以上	
農業関連（酪農業）	①育成牛管理(70.0%) ①作業環境安全管理(70.0%) ③育成管理(60.0%) ③機械整備点検(飼育管理)(60.0%) ③機械整備点検作業管理(飼育管理)(60.0%) ③購入飼料発注管理(60.0%) ③敷料の購入・管理(60.0%) ③農機具等安全管理(60.0%) ③牛舎内外衛生維持作業(60.0%) ③安全・衛生作業監督(60.0%) ③農薬・肥料等管理(60.0%) ③農薬・肥料等使用状況管理(60.0%) ③農作物衛生管理(60.0%) ■他 30.0%以上 27 件 ■回答事業所数 10	①育成牛管理(66.7%) ①作業環境安全管理(66.7%) ①安全・衛生作業監督(66.7%) ④牛舎内外衛生維持作業(58.3%) ④農薬・肥料等管理(58.3%) ④農薬・肥料等使用状況管理(58.3%) ④農作物衛生管理(58.3%) ■他 30.0%以上 27 件 ■回答事業所数 12	①給餌(育成牛管理)(75.0%) ②衛生管理(50.0%) ③判断・対応(25.0%) ③消毒(25.0%) ③死亡牛関連手続き(25.0%) ③出生直後の処置(25.0%) ③哺乳(25.0%) ③哺乳管理(25.0%) ③生乳の品質管理(25.0%) ③育成管理(25.0%) ③給餌(乾乳牛管理)(25.0%) ③給餌(搾乳牛管理)(25.0%) ③観察(衛生管理)(25.0%) ③放牧(25.0%) ③機械整備点検(飼育管理)(25.0%) ③機械整備点検作業管理(飼育管理)(25.0%) ③環境、肥料関係法令の理解(25.0%) ③作業環境管理(25.0%) ③農薬の管理(25.0%) ③農薬使用状況の把握(25.0%) ■回答事業所数 4

調査票の種類	採用の際に求める職業能力		従業員の育成にとって必要であるが自社内でのOJTでは養成しがたい職業能力
	若年者	40歳以上	
(その他の農業、造園) 農業関連	①花き栽培(41.7%) ①その他の花き栽培(41.7%) ①営業(41.7%) ①計画・設計(41.7%) ①施工技能(41.7%) ■他 30.0%以上 2件 ■回答事業所数 12	①営業(53.8%) ①仕上りの品質管理(53.8%) ③現場管理(46.2%) ④施工管理(38.5%) ④施工技能(38.5%) ④維持管理(38.5%) ■他 30.0%以上 3件 ■回答事業所数 13	①営業活動及び管理(100.0%) ①現況調査(100.0%) ①仕上りの品質管理(100.0%) ①段取り(100.0%) ①地ごしらえ・造成(100.0%) ①作業管理(100.0%) ■回答事業所数 1
(ホテル・旅館関連) 観光関連	①フロントレベション(94.4%) ②ロビーサービス(88.9%) ③接客実務(補助)(87.0%) ④レストランサービス(83.3%) ⑤会計に関する実務(81.5%) ■他 30.0%以上 29件 ■回答事業所数 54	①接客総括(83.0%) ②フロントスタッフの人員管理(81.1%) ③宿泊クレーム対応(79.2%) ④接客実務(75.5%) ④宴会サービス(75.5%) ④衛生管理(75.5%) ■他 30.0%以上 35件 ■回答事業所数 53	①事業企画の実務(42.9%) ②事業管理の実務(38.1%) ③防犯・防災対策実務(33.3%) ④衛生対策実務(28.6%) ④顧客管理対応(28.6%) ■回答事業所数 21

調査票の種類	採用の際に求める職業能力		従業員の育成にとって必要であるが自社内でのOJTでは養成しがたい職業能力
	若年者	40歳以上	
観光関連（旅行バス関連）	①運転(95.0%) ②道路交通状況の管理(日常)(55.0%) ②事故防止および処理(55.0%) ④道路交通状況の管理(突発)(50.0%) ④安全確保対策(50.0%) ■他 30.0%以上 13件 ■回答事業所数 20	①運転(100.0%) ②事故防止および処理(70.0%) ②安全確保対策(70.0%) ④人事労務管理(65.0%) ④道路交通状況の管理(日常)(65.0%) ④道路交通状況の管理(突発)(65.0%) ④事故防止および処理(統括)(65.0%) ④安全確保対策(統括)(65.0%) ■他 30.0%以上 10件 ■回答事業所数 20	①年間運行計画の決定、統括(100.0%) ①運行管理者の選任(100.0%) ①事故防止対策の決定、統括(100.0%) ①飲酒運転防止の決定、統括(100.0%) ①自動車の誘導(100.0%) ①操業前備品点検(100.0%) ■回答事業所数 1
観光関連（旅行業）	①接客販売実務(82.4%) ②商品企画実務(76.5%) ③商品企画推進(70.6%) ④手配・斡旋実務(58.8%) ⑤接客販売管理(52.9%) ■他 30.0%以上 5件 ■回答事業所数 17	①支援運営実務(76.5%) ①商品企画統括(76.5%) ①商品企画戦略(76.5%) ④接客販売管理(70.6%) ④商品企画推進(70.6%) ■他 30.0%以上 12件 ■回答事業所数 17	①インターネットによる情報管理業務(100.0%) ②旅行商品開発(66.7%) ②旅行商品開発管理(66.7%) ②商品企画に関する判断(66.7%) ■回答事業所数 3

調査票の種類	採用の際に求める職業能力		従業員の育成にとって必要であるが自社内でのOJTでは養成しがたい職業能力
	若年者	40歳以上	
(パソコン活用・総務) 事務関連	①表計算(89.8%) ②文書作成(89.7%) ③パソコン基本操作(87.2%) ④インターネット(83.7%) ⑤庶務・渉外実務(補助)(56.7%) ■他 30.0%以上 3件 ■回答事業所数 1740	①表計算(86.5%) ②文書作成(85.6%) ③パソコン基本操作(83.0%) ④インターネット(79.8%) ⑤庶務・渉外実務(補助)(58.4%) ■他 30.0%以上 21件 ■回答事業所数 1669	①表計算ソフトの基本操作(40.6%) ②システム維持・改善(38.5%) ②運用テストの実施(38.2%) ⑤概要と機能(32.5%) ④製造物責任のリスク対応(31.8%) ■他 30.0%以上 2件 ■回答事業所数 434
事務関連(経理)	①会計記帳実務(補助)(86.3%) ②財務会計実務(69.4%) ③原価計算実務(51.1%) ④原価の計算実務(補助)(50.7%) ⑤財務諸表報告実務(48.4%) ■他 30.0%以上 4件 ■回答事業所数 771	①会計記帳実務(補助)(77.9%) ②財務会計実務(76.0%) ③財務諸表報告実務(70.4%) ④原価計算実務(62.0%) ⑤資金収支管理(61.9%) ■他 30.0%以上 4件 ■回答事業所数 956	①原価標準の設定と差異分析(67.5%) ②原価計算基準に沿った会計処理(65.1%) ③債権・債務の管理(60.9%) ④決算手続き資金調達・資金運用、資金管理(56.8%) ④資金調達・資金運用、資金管理(53.8%) ■他 30.0%以上 4件 ■回答事業所数 169

調査票の種類	採用の際に求める職業能力		従業員の育成にとって必要であるが自社内でのOJTでは養成しがたい職業能力
	若年者	40歳以上	
事務関連（営業）	①営業活動実務（補助）（85.7%） ②営業活動実務（74.3%） ③営業活動管理（59.7%） ④営業計画実務（補助）（54.7%） ⑤営業管理実務（53.9%） ■他 30.0%以上 5件 ■回答事業所数 755	①営業活動実務（82.0%） ②営業活動実務（補助）（77.7%） ③営業活動管理（74.9%） ④営業管理実務（71.5%） ⑤営業計画推進（66.7%） ■他 30.0%以上 5件 ■回答事業所数 891	①営業活動情報の収集と分析（43.5%） ②市場調査と分析（39.8%） ③営業・マーケティング戦略の立案と策定（38.2%） ④商談の基本（34.9%） ⑤営業・顧客情報管理（34.4%） ■他 30.0%以上 3件 ■回答事業所数 186
デジタル技術	①ITリテラシー（ITツールの利活用）（54.5%） ②セキュリティとモラル（44.3%） ③デジタル技術（35.6%） ④データ利活用（34.3%） ⑤社会変化とDXの重要性（34.2%） ■他 30.0%以上 5件 ■回答事業所数 1394	①ITリテラシー（ITツールの利活用）（53.9%） ②セキュリティとモラル（47.8%） ③戦略的リーダーシップ（47.1%） ④マインドスタンス（38.4%） ⑤デジタル技術（37.1%） ■他 30.0%以上 8件 ■回答事業所数 1451	①コミュニケーション能力、リーダーシップ、プレゼンテーション能力、交渉能力、コーチング能力、ヒアリング能力、向上心（41.9%） ②生成AIの仕組みと活用方法（40.3%） ③DXの成功事例：データ活用、予測モデル活用など（39.9%） ④AIの具体的手法と認識技術（39.8%） ⑤AIの基本理念と技術概要（機械学習、ディープラーニング）（39.2%） ■他 30.0%以上 27件 ■回答事業所数 561

調査票の種類	採用の際に求める職業能力		従業員の育成にとって必要であるが自社内でのOJTでは養成しがたい職業能力
	若年者	40歳以上	
カーボンニュートラルに関する技術	①自然環境問題の基礎知識(58.8%) ②カーボンニュートラルの法規制の理解(38.3%) ③3R(リデュース、リユース、リサイクル)の実践(35.8%) ④持続可能なビジネスプラクティスの知識(34.7%) ⑤EMSの導入と運用(33.9%) ■他 30.0%以上 1件 ■回答事業所数 720	①自然環境問題の基礎知識(57.7%) ②カーボンニュートラルの法規制の理解(46.6%) ③3R(リデュース、リユース、リサイクル)の実践(41.9%) ④環境倫理の理解(41.3%) ④EMSの導入と運用(41.3%) ■他 30.0%以上 4件 ■回答事業所数 841	①カーボンニュートラルの法規制の理解(53.3%) ②自然環境問題の基礎知識(49.9%) ③自然環境変化の企業に対する影響の認識(48.4%) ④グローバルな自然環境課題の理解(47.8%) ④政策対応とコンプライアンス(47.8%) ■他 30.0%以上 43件 ■回答事業所数 345

事業所所在地都道府県別調査数一覧

別紙1

	都道府県	調査数												
		ものづくり分野						非ものづくり分野						
		合計	① 機械 関連	② 金属 加工 関連	③ 電気・ 電子 関連	④ 居住 関連	⑤ 環境 関連	合計	① 介護 関連	② IT 関連	③ 医療 事務 関連	④ 農業 関連	⑤ 観光 関連	
1	北海道	146	22	28	46	39	11	29	2	20	3	2	2	
2	青森県	64	10	10	20	20	4	14	2	6	2	2	2	
3	岩手県	37	6	8	11	10	2	11	2	3	2	2	2	
4	宮城県	57	14	3	19	18	3	21	2	13	2	2	2	
5	秋田県	64	12	8	20	20	4	14	2	6	2	2	2	
6	山形県	32	5	5	8	12	2	11	2	3	2	2	2	
7	福島県	97	21	9	29	33	5	15	2	6	2	2	3	
8	茨城県	34	6	4	10	12	2	11	2	3	2	2	2	
9	栃木県	53	13	6	18	12	4	12	3	4	1	2	2	
10	群馬県	32	8	2	9	10	3	10	2	3	2	1	2	
11	埼玉県	26	7	4	3	12		8	2		2	2	2	
12	千葉県	96	19	21	22	31	3	20	2	11	2	2	3	
13	東京都	67	11	1	21	28	6	24		24				
14	神奈川県	21	4	5	9	1	2	16	2	8	2	2	2	
15	新潟県	66	15	5	23	20	3	18	2	11	2	2	1	
16	富山県	68	14	6	24	20	4	15	2	7	2	2	2	
17	石川県	67	11	11	19	22	4	13	2	6	1	2	2	
18	福井県	32	6	4	10	10	2	11	2	3	2	2	2	
19	山梨県	32	4	6	10	10	2	11	2	3	2	2	2	
20	長野県	65	14	14	17	16	4	14	2	5	3	2	2	
21	岐阜県	60	14	7	18	19	2	13	2	5	2	2	2	
22	静岡県	67	13	6	24	20	4	20	2	12	2	2	2	
23	愛知県	43	9	4	15	13	2	23	2	15	2	2	2	
24	三重県	60	13	7	21	17	2	15	2	6	3	2	2	
25	滋賀県	57	11	8	18	16	4	13	2	6	1	2	2	
26	京都府	58	13	8	17	16	4	11	2	4	2	2	1	
27	大阪府	89	15	13	24	35	2	26	2	19	2	1	2	
28	兵庫県	63	11	9	24	16	3	18	2	10	2	2	2	
29	奈良県	36	6	4	10	14	2	12	2	2	2	3	3	
30	和歌山県	29	7	6	9	5	2	11	2	3	2	2	2	
31	鳥取県	63	11	9	19	20	4	14	2	6	2	2	2	
32	島根県	72	15	7	24	23	3	11	2	3	2	2	2	
33	岡山県	66	10	11	20	21	4	18	2	10	2	2	2	
34	広島県	66	13	8	18	24	3	20	2	13	2	1	2	
35	山口県	35	7	4	11	11	2	12	2	3	3	2	2	
36	徳島県	31	3	7	6	13	2	10	2	3	1	2	2	
37	香川県	63	14	6	19	20	4	14	2	6	2	2	2	
38	愛媛県	31	7	3	9	10	2	11	2	2	2	3	2	
39	高知県	64	14	6	20	20	4	14	2	6	2	2	2	
40	福岡県	109	19	19	29	37	5	24	2	16	2	2	2	
41	佐賀県	33	5	5	11	10	2	11	2	3	2	2	2	
42	長崎県	62	9	12	17	20	4	14	2	6	2	2	2	
43	熊本県	52	8	8	16	19	1	18	2	10	2	2	2	
44	大分県	32	5	5	9	11	2	11	2	3	2	2	2	
45	宮崎県	66	11	11	20	20	4	14	2	6	2	2	2	
46	鹿児島県	64	12	8	20	20	4	14	2	6	2	2	2	
47	沖縄県	65	9	11	20	20	5	13	2	5	2	2	2	
合計		2692	506	372	816	846	152	703	93	334	92	91	93	
		調査対象事業所数 3395 事業所												

施設別調査数一覧

別紙2

都道府県	施設名	調査数											
		ものづくり分野					非ものづくり分野						
		合計	①機械関連	②金属加工関連	③電気・電子関連	④居住関連	⑤環境関連	合計	①介護関連	②IT関連	③医療事務関連	④農業関連	⑤観光関連
1 北海道	011 北海道職業能力開発促進センター	36	5	7	10	10	4	18	2	10	2	2	2
	012 函館訓練センター	32	2	9	9	9	3	3		3			
	013 旭川訓練センター	32	3	7	11	9	2	3		3			
	014 釧路訓練センター	11	3	1	6	1	1	1			1		
	019 北海道職業能力開発大学校	35	9	4	10	10	2	4		4			
2 青森県	021 青森職業能力開発促進センター	33	3	2	8	20	6	6	2		2		2
	029 東北能開大付属青森短大	31	7	8	12		4	8		6		2	
3 岩手県	031 岩手職業能力開発促進センター	32	6	6	9	9	2	11	2	3	2	2	2
4 宮城県	041 宮城職業能力開発促進センター	32	8	2	10	10	2	18	2	10	2	2	2
	049 東北職業能力開発大学校	32	6	4	11	10	1	3		3			
5 秋田県	051 秋田職業能力開発促進センター	32	9	1	10	10	2	11	2	3	2	2	2
	059 東北能開大付属秋田短大	32	3	7	10	10	2	3		3			
6 山形県	061 山形職業能力開発促進センター	32	5	5	8	12	2	11	2	3	2	2	2
	071 福島職業能力開発促進センター	33	9	3	7	12	2	11	1	4	2	2	2
7 福島県	072 いわき訓練センター	33	5	5	11	10	2	2		2			
	073 会津訓練センター	33	8	1	12	11	1	2	1				1
8 茨城県	081 茨城職業能力開発促進センター	32	7	3	10	10	2	11	2	3	2	2	2
9 栃木県	091 栃木職業能力開発促進センター	33	9	2	10	10	2	11	3	3	1	2	2
	099 関東職業能力開発大学校	32	5	5	10	10	2	3		3			
10 群馬県	101 群馬職業能力開発促進センター	33	8	2	10	10	3	10	2	3	2	1	2
11 埼玉県	111 埼玉職業能力開発促進センター	32	5	4	9	13	1	18	2	10	2	2	2
	121 千葉職業能力開発促進センター	32	7	3	10	10	2	18	2	10	2	2	2
	122 君津訓練センター	32	8	11	3	9	1	3		3			
	123 高度訓練センター	32	9	1	10	10	2	3		3			
	129 関東能開大付属千葉短大	33	5	7	9	12		4		3			1
13 東京都	139 職業大	0						0					
14 神奈川県	141 関東職業能力開発促進センター	32	5	5	10	9	3	18	2	10	2	2	2
	149 港湾職業能力開発短期大学校横浜校	0						0					
15 新潟県	151 新潟職業能力開発促進センター	34	6	4	13	10	1	16	2	9	2	2	1
	159 北陸能開大付属新潟短大	32	9	1	10	10	2	3		3			
16 富山県	161 富山職業能力開発促進センター	32	8	2	10	10	2	11	2	3	2	2	2
	169 北陸職業能力開発大学校	36	6	4	14	10	2	4		4			
17 石川県	171 石川職業能力開発促進センター	33	6	5	10	10	2	10	2	3	1	2	2
	179 北陸能開大付属石川短大	34	5	6	9	12	2	3		3			
18 福井県	181 福井職業能力開発促進センター	32	6	4	10	10	2	11	2	3	2	2	2
19 山梨県	191 山梨職業能力開発促進センター	32	4	6	10	10	2	11	2	3	2	2	2
20 長野県	201 長野職業能力開発促進センター	32	4	6	10	10	2	12	2	3	3	2	2
	202 松本訓練センター	33	10	8	7	6	2	2		2			
21 岐阜県	211 岐阜職業能力開発促進センター	32	7	4	10	9	2	11	2	3	2	2	2
	219 東海職業能力開発大学校	35	9	3	13	10		6		6			
22 静岡県	221 静岡職業能力開発促進センター	32	7	3	10	10	2	18	2	10	2	2	2
	229 東海能開大付属浜松短大	36	7	3	14	10	2	3		3			
23 愛知県	231 中部職業能力開発促進センター	32	6	4	10	10	2	15	2	7	2	2	2
	232 中部職業能力開発促進センター名古屋港湾労働分所	0						0					
24 三重県	241 三重職業能力開発促進センター	32	7	3	10	10	2	11	2	3	2	2	2
	242 伊勢訓練センター	32	6	4	10	10	2	3		3			
25 滋賀県	251 滋賀職業能力開発促進センター	32	6	4	10	10	2	11	2	3	2	2	2
	259 近畿能開大付属滋賀短大	32	6	4	10	10	2	3		3			
26 京都府	261 京都職業能力開発促進センター	32	7	3	10	10	2	11	2	3	2	2	2
	269 近畿能開大付属京都短大	32	5	5	10	10	2	4		4			
27 大阪府	271 関西職業能力開発促進センター	32	5	5	11	9	2	15	2	7	2	2	2
	272 関西職業能力開発促進センター大阪港湾労働分所	0						0					
	279 近畿職業能力開発大学校	35	11	4	9	11		5		5			
28 兵庫県	281 兵庫職業能力開発促進センター	33	5	6	10	10	2	18	2	10	2	2	2
	282 加古川訓練センター	32	5	5	11	10	1	3		3			
	289 港湾職業能力開発短期大学校神戸校	0						0					
29 奈良県	291 奈良職業能力開発促進センター	38	6	7	10	13	2	11	2	3	2	2	2
30 和歌山県	301 和歌山職業能力開発促進センター	32	6	4	10	10	2	11	2	3	2	2	2
31 鳥取県	311 鳥取職業能力開発促進センター	32	5	5	10	10	2	11	2	3	2	2	2
	312 米子訓練センター	34	8	4	10	10	2	3		3			
32 鳥根県	321 鳥根職業能力開発促進センター	34	4	6	10	13	1	11	2	3	2	2	2
	329 中国能開大付属鳥根短大	35	9	1	13	10	2	0					
33 岡山県	331 岡山職業能力開発促進センター	32	5	5	9	11	2	18	2	10	2	2	2
	339 中国職業能力開発大学校	32	5	5	10	10	2	3		3			
34 広島県	341 広島職業能力開発促進センター	35	6	5	10	13	1	16	2	9	2	1	2
	349 中国能開大付属福山短大	33	7	4	9	11	2	3		3			
35 山口県	351 山口職業能力開発促進センター	32	6	4	10	10	2	11	2	3	2	2	2
36 徳島県	361 徳島職業能力開発促進センター	32	3	7	6	14	2	11	2	3	2	2	2
37 香川県	371 香川職業能力開発促進センター	32	6	4	10	10	2	11	2	3	2	2	2
	379 四国職業能力開発大学校	32	8	2	10	10	2	3		3			
38 愛媛県	381 愛媛職業能力開発促進センター	32	7	3	10	10	2	12	2	3	2	3	2
	391 高知職業能力開発促進センター	32	8	2	10	10	2	11	2	3	2	2	2
39 高知県	399 四国能開大付属高知短大	32	6	4	10	10	2	3		3			
	401 福岡職業能力開発促進センター	32	8	2	10	10	2	18	2	10	2	2	2
40 福岡県	402 飯塚訓練センター	32	6	4	10	10	2	3		3			
	409 九州職業能力開発大学校	34	5	8	10	10	1	2		2			
41 佐賀県	411 佐賀職業能力開発促進センター	32	6	6	8	10	2	11	2	3	2	2	2
42 長崎県	421 長崎職業能力開発促進センター	33	4	7	10	10	2	11	2	3	2	2	2
	422 佐世保訓練センター	32	5	5	10	10	2	3		3			
43 熊本県	431 熊本職業能力開発促進センター	33	5	5	13	10		17	2	9	2	2	2
	432 荒尾訓練センター	32	3	7	3	17	2	3		3			
44 大分県	441 大分職業能力開発促進センター	32	5	5	9	11	2	11	2	3	2	2	2
	451 宮崎職業能力開発促進センター	34	6	6	10	10	2	11	2	3	2	2	2
45 宮崎県	452 延岡訓練センター	32	5	5	10	10	2	3		3			
	461 鹿児島職業能力開発促進センター	32	3	7	10	10	2	11	2	3	2	2	2
	469 九州能開大付属川内短大	32	9	1	10	10	2	3		3			
47 沖縄県	471 沖縄職業能力開発促進センター	36	2	8	10	12	4	9	2	3	2	2	2
	479 沖縄職業能力開発大学校	28	7	3	10	8		4		2			2
合計		2692	506	372	816	846	152	703	93	334	92	91	93

